

会計名		公共施設維持保全計画推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	財務課		
款	項					目	担当係	財産管理係	
2	1					9		建築課	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	学校を始めとする公共施設の多くが建設後30～40年経過し、今後修繕費用の増加、建替や大規模修繕の時期を迎える施設数の増加が見込まれる中、本市が所有する公共施設を適切に維持保全する。		主たる内容	公共施設の適切な維持保全のため、施設評価や優先度の設定、保全計画の策定を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの構築</li> <li>施設評価・優先度の設定</li> <li>計画の策定</li> </ul> ※「公共施設維持保全計画策定事業」にて実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>施設評価・優先度の設定</li> <li>計画のローリング</li> <li>構造体耐久性調査</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>施設評価・優先度の設定</li> <li>計画のローリング</li> <li>構造体耐久性調査</li> <li>非構造部材耐震点検</li> <li>PCB分析調査</li> <li>工事監理委託</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>施設評価・優先度の設定</li> <li>計画のローリング</li> <li>構造体耐久性調査</li> <li>PCB処分委託</li> <li>工事監理委託</li> </ul>	
成果		公共施設の長寿命化を図るべく、公共施設の現地調査を実施し建物の劣化状況の把握に努め、定期的な改修期間を設定した予防保全の工事を抽出し、公共施設の保全計画を作成した。保全計画に係る工事の工事監理委託を発注し、適正な工事監理に努めた。							
課題		各公共施設の工事履歴や利用状況等のデータ収集、劣化度診断を実施して精度の高い計画へ更新していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		計画推進状況（％）		—	—	100.0	100.0	—	
指標									
他市との比較検証		公共施設維持保全計画は、全国的にも多くの自治体が策定されている。 （県内）名古屋市、豊橋市、豊田市、岡崎市、安城市等 （県外）流山市、神戸市、平塚市、調布市、茅ヶ崎市等							
C 事業コスト		単位：千円	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①	8,467	21,284	44,439	47,640	合計	44,438,911 円		
	財源	特定財源	3,100	0	0	0	旅費	57,460 円	
		一般財源	5,367	21,284	44,439	47,640	需用費	93,171 円	
	職員人件費 ②	10,611	14,728	15,135	14,223	委託料	43,185,960 円		
	総事業費（①+②）	19,078	36,012	59,574	61,863	使用料及び賃借料	1,071,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		26年度特定財源名称			負担金、補助及び交付金	31,320 円
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			公共施設維持保全計画推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		担当係	財産管理係
2	1	9			建築課
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	今後、維持修繕費用の増加が見込まれるため、各年度の費用を平準化していかなければならない。他市町村・民間においても実施されている計画・考え方であり、必要性がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>	高い	中長期修繕計画を作成し、修繕・改修を計画的・予防的に行うことにより、公共施設を長寿命化させ、建替にかかる巨額な費用や突発的に起こる過大な改修費用を抑えられる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>	普通	公共施設の維持保全計画であり、市が主体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	各年度の維持修繕費を平準化し、健全な財政運営を目指す。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
各公共施設の工事履歴や利用状況等を公共施設維持保全計画支援システムにて一元管理し、そのデータを基に毎年度計画内容の見直しや情報の更新を行う。 また、目標耐用年数（80年）まで耐えられるかどうかを判断するため、建築から40年程度経過した建物に対し、コンクリート中性化試験等の調査を実施し、今後の保全方針を決定する。					

会計名			財政調整基金積立事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	財務課	
款	項	目					担当係	財政係	
2	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	予期しない収入減少や支出増加といった年度間の財源の不均衡を調整し、財政上の不測の事態に備える。				主たる内容	財源不足等が生じる年度に取り崩し活用するため、財政調整基金に運用収入等を積み立てる。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方財政法、財政調整基金条例						
		対象者	対象者を限定しない			事業期間	昭和44年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		積立額	1,013,767,346円	積立額	23,715,653円	積立額	23,110,244円	積立予定額	15,674,000円
取崩額		0円	取崩額	0円	取崩額	39,356,000円	取崩予定額	1,000,000,000円	
年度末現在高		10,692,271,797円	年度末現在高	10,715,987,450円	年度末現在高	10,699,741,694円	年度末現在高見込み	9,715,415,694円 (当初予算時点)	
成果		当初予算を編成するに当たり財源不足を補うため、10億円の取り崩しを計上していたが、前年度の繰越金や事業の見直しによる減額補正等の実施により財源を確保することができたため、3月追加補正の財源として一部取崩を実施したものの、前年度末と同程度の基金残高を確保することができた。							
課題	財政調整基金は、平成26年度末に約107億円の積立額となる。今後も当初予算編成において、毎年繰入れを見込んでいくが、近年では歳出の減額補正や繰越金等の財源を活かし、取り崩しは実際には行っていない状況にある。しかしながら法人市民税の国税化や法人税率の変更等の制度改正など市税の動向に大きく影響を与える制度改正を見据え、取崩額の縮減に努め、一定額の維持が必要と考える。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	活動指標	基金取崩額（千円）			0	0	39,356	0	0
	指標								
他市との比較検証	各市の平成25年度末現在 ・岡崎市 14,517,761千円・碧南市 2,676,752千円・豊田市 11,300,000千円・安城市 6,295,850千円 ・西尾市 5,807,542千円・知立市 2,085,134千円・高浜市 1,081,086千円・みよし市 4,474,944千円								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		1,013,767	23,716	23,110	15,674	合計	23,110,244円	
	財源	特定財源	13,767	23,716	23,110	15,674	積立金	23,110,244円	
		一般財源	1,000,000	0	0	0			
	職員人件費②		354	351	352	374			
	総事業費（①+②）		1,014,121	24,067	23,462	16,048			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費			0	財政調整基金積立金利子					
28年度以降の事業費見込			0						

会計名 一般会計			財産管理事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	財務課		
2	1	9					担当係	財産管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	公有財産を適切に管理することにより、財産を有効活用し行財政の効率化を図る。				主たる内容	市が所有する土地について、草刈業務等を行い適切に管理するとともに、公有財産取得・処分に必要な不動産鑑定等を行う。			
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	刈谷市財産管理規則							
	対象者	公有財産				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		不動産鑑定委託 1件	304,500円	境界確定事務委託 1件	414,708円	不動産鑑定委託 1件	151,200円	不動産鑑定委託予定額 2,000,000円		
境界確定・登記事務委託 1件		388,500円	草刈等委託 4件	189,048円	境界確定・登記事務委託 1件	25,423円	草刈等委託予定額 600,000円			
草刈等委託 4件		105,656円			草刈等委託 4件	1,107,722円				
成果		普通財産を適正管理するため草刈や高木剪定を行うとともに、財源確保のため普通財産の売却を行った。								
課題		普通財産の処分方法や貸付等を検討し、財産収入の増加を図る必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		普通財産の処分（件）				1	1	1	1	1
指標										
他市との比較検証	普通財産の所有状況等の違いにより、委託件数や費用の比較が困難である。									
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		799	604	1,403	3,200	合計	1,403,145 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	118,800 円		
		一般財源	799	604	1,403	3,200	委託料	1,284,345 円		
	職員人件費 ②		4,952	5,611	6,336	6,737				
	総事業費（①+②）		5,751	6,215	7,739	9,937				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			自動車管理事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	財務課	
款	項	目					担当係	財産管理係	
2	1	9							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	安全かつ迅速、効率的に公務を遂行するために必要な公用車を保有し、車両を適切に管理することにより有効に活用する。				主たる内容	○公用車の運行管理 ○市所有バスの運転業務委託		
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程							
	対象者	市職員				事業期間	～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		保有車両 183台 うち共用車両 52台 うち各課等所管車両 131台 購入車両 6台 うち新規車両 1台 うち更新車両 5台 寄附車両 1台 売却車両 11台		保有車両 180台 うち共用車両 50台 うち各課等所管車両 130台 購入車両 8台 うち新規車両 0台 うち更新車両 8台 売却車両 11台		保有車両 184台 うち共用車両 51台 うち各課等所管車両 133台 購入車両 15台 うち新規車両 4台 うち更新車両 11台 売却車両 11台		購入予定車両 15台 うち新規車両 2台 うち更新車両 13台 売却予定車両 14台	
成果		業務を効率的に行うために適正な公用車台数を確保するとともに、利用率等を勘案して削減可能な車両を売却した。車両更新の際、環境面や維持管理費の観点から業務上支障がない車両の軽自動車への切替えを行った。保有する車両は車検、点検を適切に行い故障によるトラブルの防止に努めた。							
課題		各課等が行う車両の更新や新規事業に伴う車両増により全体の保有車両台数の維持が難しい。公用車の事故による修理費削減の対策を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標	保有車両台数（台）		24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標	共用車両利用率（昼間8:30～17:15）（％）		183	180	184	184	184		
他市との比較検証	1台あたりの職員数（人／台） 刈谷市：6.62 碧南市：3.75 安城市：2.45 知立市：5.25 高浜市：4.58 ※ごみ収集車両や消防団車両等については、各市の事業形態によって大きく異なるため、本庁舎で使用している車両に限定して算出。（平成27年度調べ）								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		25,329	28,377	27,505	30,487	合計	27,505,398 円	
	財源	特定財源	1,133	1,607	1,117	490	旅費	53,220 円	
		一般財源	24,196	26,770	26,388	29,997	需用費	8,758,731 円	
	職員人件費 ②		6,720	7,013	7,039	7,486	役員費	2,199,490 円	
	総事業費（①+②）		32,049	35,390	34,544	37,973	委託料	5,189,532 円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
	26年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入 各種返還金				
	28年度以降の事業費見込		0						
						使用料及び賃借料	10,549,862 円		
						備品購入費	17,971 円		
						負担金、補助及び交付金	179,300 円		
						補償、補填及び賠償金	75,092 円		
						公課費	482,200 円		

会計名			自動車購入等事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	財務課	
款	項	目					担当係	財産管理係	
2	1	9							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	老朽化した車両を更新することにより、職員の安全運行と、環境に配慮した低公害車の導入を進める。	主たる内容	古くなった公用車の適宜更新や新規に必要なとなった車両の購入を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		パsson 1台		プロボックス 1台		プロボックス 3台 ハイゼットカーゴ 1台 ミライ 1台		普通乗用車 1台 小型貨物車 3台 軽貨物車 2台	
成果		必要車両を適宜購入した。また、環境に配慮した燃料電池自動車を購入した。							
課題		引き続き、最適な車両台数を把握し、業務に支障がないように努める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		低公害車、低排出ガス・低燃費車の購入（%）			100.0	100.0	100.0	100.0	100
指標									
他市との比較検証		市の規模や事業内容の違いにより、必要車両台数等を比較することが困難である。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		432	1,073	12,104	11,072	合計	12,103,886 円	
	財源	特定財源	0	0	2,043	0	備品購入費	12,103,886 円	
		一般財源	432	1,073	10,061	11,072			
	職員人件費 ②		707	1,052	1,056	1,123			
	総事業費（①+②）		1,139	2,125	13,160	12,195			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入 クリーンエネルギー自動車等 導入促進対策費補助金					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			調達物品管理事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	財務課	
2	1	9					担当係	財産管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	各課等及び各施設で共通に使用する物品等を一括購入することにより、事務の効率化と経費の削減を図る。			主たる内容	上質紙や封筒などの調達用の消耗品の購入を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市財産管理規則						
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		調達用消耗品費 2,076千円 調達用印刷製本費 1,691千円		調達用消耗品費 1,950千円 調達用印刷製本費 1,509千円		調達用消耗品費 1,623千円 調達用印刷製本費 1,481千円		調達用消耗品費(予定額) 2,424千円 調達用印刷製本費(予定額) 2,134千円	
成果		調達用消耗品や封筒の印刷について必要数用意した。 封筒の印刷では、マスコットキャラクターやキャッチフレーズを印刷し、刈谷の魅力のPRに貢献した。							
課題		適正な必要個数の把握・指導に努めなければならない。 封筒の印刷においては、ロゴマークやキャッチフレーズの更新と連動する必要がある、在庫の管理が難しい。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	
	指標								
	指標								
	他市との比較検証	用紙や封筒の使用状況等の違いにより、必要数や費用の比較が困難である。							
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	26年度 事業費内訳		
	事業費 ①		3,767	3,459	3,684	4,560	合計	3,684,450 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,684,450 円	
		一般財源	3,767	3,459	3,684	4,560			
	職員人件費 ②		1,061	1,052	1,056	1,123			
	総事業費 (①+②)		4,828	4,511	4,740	5,683			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			公共施設維持保全基金積立事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	財務課	
2	1	9					担当係	財産管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	公共施設維持保全計画に則り、本市が所有する公共施設の健全かつ円滑な維持保全を図るため、基金を積み立てる。			主たる内容	公共施設の改修、建替等の経費に充てるため、基金に積み立てる。			
	位置づけ	関連計画 刈谷市公共施設維持保全計画							
		根拠法令 刈谷市公共施設維持保全基金条例							
		対象者 対象者を設定しない			事業期間		～		
		実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		積立額 200,000,000円 年度末現在高 200,000,000円		積立額 4,029,003,000円 年度末現在高 4,229,003,000円		積立額 1,687,994,347円 取崩額 400,000,000円 年度末現在高 5,516,997,347円		積立予定額 10,865,760円 取崩予定額 1,127,000,000円 年度末現在高見込み 4,400,863,107円 (当初予算時点)	
成果		将来の公共施設の修繕、改修及び建替に係る費用の増加に備え、適切に基金を積み立てることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		基金取崩予定事業数（事業）			—	—	4	15	
指標									
他市との比較検証		各市の平成25年度末現在 岡崎市 公共施設維持保全基金 2,707,905千円・豊田市 公共施設安全安心基金 1,000,000千円 安城市 公共施設保全整備基金 1,000,000千円・高浜市 公共施設等整備基金 805,000千円 みよし市 公共施設維持管理基金 1,287,139千円							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		200,000	4,029,003	1,687,994	10,866	合計 1,687,994,347円		
	財源	特定財源	0	0	3,879	10,866	積立金 1,687,994,347円		
		一般財源	200,000	4,029,003	1,684,115	0			
	職員人件費 ②		1,061	1,403	2,112	1,497			
	総事業費（①+②）		201,061	4,030,406	1,690,106	12,363			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		公共施設維持保全基金積立金 利子					
28年度以降の事業費見込		0							